

在日華僑学校と印僑学校に関する比較考察

—東京中華学校とGIIS*を中心に—

徐 輝

Summary

The history of overseas Chinese school in Japan is longer than that of Indian school in Japan. It is very important for overseas Chinese and overseas Indians who live in Japan to receive a traditional education with ethnic cultural characteristics.

This paper examines the actual situation of overseas Chinese and Indian school in Japan. Overseas Chinese and Indians are different groups and both have different cultures. What kind of change did the overseas Chinese and Indian schools take place? This comparative study deals with the issues such as what kind of characteristic are there in the overseas Chinese and Indian schools in Japan, and how is the performance regarding the entrance into a universities? Lastly, based on the above mentioned analysis, I will sum up the common and different points between the overseas Chinese and Indian.

はじめに 研究背景と目的

本論では、日本における華僑学校と印僑学校の歴史の変遷を明らかにするとともに、東京中華学校とGIIS (Global Indian International School) を中心に学校概況、進学状況、実施されている教育課程などの点を検討することを目的としている。

日本の少子高齢化の時代に伴い、在日外国人の増加は日本社会に大きな影響を与えている。その際、日本人と外国人が如何に共存、共生していくのが大きな課題となってきた。華僑は130カ国に5,500万人、印僑は約2,500万人いると言われている¹⁾。独立行政法人統計センターによると、2010年12月末時点

で、在日中国人は687,156人、インド人は22,497人であった。華僑は、「海水到るところに華僑あり」、「1本のヤシの木のの下には3人の華僑が住んでいる」などと言われる。印僑の場合は「カラスの飛ばざるところに印僑あり」“where the crows cannot fly you will find a Singh”と言われる。華僑、印僑ともに海外への移住活動が歴史的に古く、社会的経済的にもきわめて大きな影響力を保持している事情がこれらの表現の背景にある。

近年、在日華僑と印僑に関して様々な分野から多数の研究が行われてきた[市川1988、張玉玲2001、裘晓蘭2004、張澤崇2005、2006、陳天璽2010]。しかし、在日華僑学校教育に比べ、在日印僑学校教育に関する研究は非常に

少なかったと言える[大谷 2008、徐 2013]。近年では在日印僑に関する実証的研究も行われるようになった。

本稿では教育に焦点をあてている。日本という異国、異文化の環境で生活する華僑および印僑にとって、民族的、文化的特質を伝承できたことに対する教育の役割は大きい。「華僑教育なくしては華僑もなし」とよく言われるが、そのまま「印僑教育なくしては印僑もなし」とも言える。民族言語、伝統文化の伝承を目的とする華僑、印僑教育は教育の機能を発揮しただけではなく、印僑社会を支える中核的な存在でもある。また、1990年以降に、インド人の日本への出入国はますます活発となっており、特に家族連れIT技術者を中心に在日インド人の人口は急増している。在日印僑教育活動に関する研究は、在日印僑および彼らの子供たちと教育との関連、そして、印僑教育史の解明にとって重要な課題といえる。

この研究の意義は、この研究を通じて、日本における華僑学校および印僑学校の実態を把握し、グローバルな時代における華僑と印僑民族教育の特徴と相違点を分析し、華僑と印僑研究の発展に寄与することにある。そこで、本稿では東京中華学校とGIISを事例として日本における華僑学校と印僑学校の歴史変遷、学校概況、進学状況、実施されている教育課程などについて比較する。具体的には、ま

ず、日本の華僑学校と印僑学校はどのような変遷をたどってきたのか、その歴史を跡づける。次に、各学校の概況、進学状況などに、その特徴について述べる。小括として中華学校と印僑学校の相違点について明らかにする。

本稿で用いる「華僑」と「印僑」に関する用語について、簡単に説明しておきたい。華僑の「華」は中国、「僑」は仮住いという意味である。中国政府によると、「華僑」とは、中国国籍を保持したままで、海外に移住した中国人およびその子孫のことを指す。日本においては、1972年の日中国交正常化を境に、それ以前から在留している「老華僑」に対して、それ以降新たに来日した中国人すなわち中国人ニューカマーは「新華僑」と呼ばれるようになった。本稿では、特別な場合を除き「華僑」という言葉は両方を指すこととする。

また、「印僑」と言う言葉については、インド政府はインド国籍を持つ海外居住しているインド人はNRI (Non Resident Indian) とし、居住国で新たにその国の国籍を取得した者およびその子孫をPIO (People of Indian Origin) と呼んでいる。本稿で用いる印僑は、厳密にインド国籍の有無については問題にしない。本稿ではNRIとPIO両方を「印僑」とする。

調査対象(表1)は、東京中華学校、GIISおよび東京中華学校とGIISの校長、各教科の教師である。

表1 調査対象

科目	所在地	構成	開校(年)
東京中華学校	千代田区	小学校 中学校 高校	1929
グローバル・インディアン・ インターナショナルスクール (Global Indian International School=GIIS)	江戸川区	幼稚園 小学校 中学校 高校	2006

研究方法としては、在日華僑学校および印僑学校に関する資料集収と参与観察をし、また、中華学校や印僑学校の先生を対象にインタビュー調査を実施した。参与観察は、それぞれの学校で行った。言語は日本語と中国語を用いた。

I. 日本の華僑学校と印僑学校の歴史

1.1 日本の華僑学校の歴史

1898年横浜で設立された「中西学校」は最も古い華僑学校であると言われている。その後、神戸同文学校(1899年)や長崎時中小学堂(1905年)など、華僑が集中して居住する地域に華僑学校は続々と設立されていった[張 2008:49]。様々な自然災害や戦災を乗り越え、ある時は併合、ある時は分裂を経験し、最盛期においては、日本全国で11校の存在が確認されている[平岡 1991:338]。華僑学校が設立されるにいたったのは、華僑自身の経済的・社会的勢力の増大と中国国内の近代化運動とともに、日本の近代教育の影響も大きかった[張 2001:7-10]。ここでは、日本における華僑学校の歴史を地域別に整理することを試みる。第二次世界大戦直後には、函館、仙台、静岡、京都、島根など地方都市にも華僑学校存在した[平岡 1991:155]。現在、日本では、横浜2校、東京1校、大阪1校、神戸1校、4地域5つのみである。以下、地域別に華僑学校の歴史を追い、その変遷に考察をくわえる。

1.1.1 横浜における華僑学校

最も古い歴史をもつ横浜の華僑学校の設立は中国の立憲派²⁾と革命派と密接な関係がある。1895年、革命派の武装蜂起が失敗した後、孫文と弟子らは日本へ亡命した。その後の

1898年、変法に失敗した立憲派の康有為、梁啓超らも外海へ亡命した[裘 2007:63]。当時、立憲派と革命派は「政治主張の点で異なっていたが、華僑への興学の呼びかけという点では共通していた」のであった[張 1989:3]。1898年、近代的な華僑学校を目指し、横浜で孫文により最初の華僑学校「中西学校」が誕生した。校名の「中」とは中華思想、「西」とは西洋文化を指し、「中」と「西」の両方を学ぶ学校という意味である[裘 2007:63]。立憲派の徐勤は校長に就いた。中華会館を校舎に、広東語で授業が行われた。生徒数は約400名、政治的な理由から当時文部大臣であった犬養毅(1855-1932)が名誉校長を務めた[張 2008:50]。しかし、その後すぐ学校を「大同学校」に改名した。学校改名後、立憲派と革命派両者の対立は激化した[張 1989:340]という。1898年後、徐勤らは「大同学校」の客間「孫文来、不招待」という張り紙を貼るまでに至った。この騒動の結果、革命派の勢力が弱くなり、「大同学校」が立憲派の拠点となった[裘 2007:65]。

1901年、「大同学校」の教育方針に不満を持ったキリスト教徒と三江(江蘇・江西・浙江の三省)籍出身の華僑たちが、資金を集め、「中華学校」を設立させた。校舎は横浜市中区山下町142番地で、現横浜中華学院の位置である。ここでは、上海語で授業が行われた[杜 1991:105]。さらに、1908年、「横浜中華学校」が設立され、広東語で授業が行われた。1922年、学生数は300人以上に達した。しかし、1923年、関東大震災で上記三つ学校が全壊したことにより、震災4カ月後の1924年1月に統合され、「広東小学校」という学校名で再建された。同年9月に「中華公立小学校」。1925年10月に「横浜公立学校」に改名された[王 1995:773-775]。しかし、多数の華僑による支援の

結果、1946年9月に新校舎が落成、学校名は「横浜中華小学校」とされた。1947年、中等部が増設され校名は「横浜中華学校」と改名された。1949年、中国人民共和国（中国）が成立し、中国国内の政治の影響を受け、横浜中華学校は2つに分裂し、一つは、中国政府を支持し、1953年に、設立された「横浜山手中華学校」である。もう一つは、台湾政府を支持し、元横浜中華学校から1968年に設立された「横浜中華学院」である。上記両校とも今日まで現存している。

1.1.2 東京における華僑学校

東京における華僑学校教育と横浜学校教育同様に歴史が長い。東京の最初の中華学校は1899年、立憲派の梁啓超が中心となって創立された「東京高等大同学校」であると言われている。その後、漢口之役の失敗と財政難のため、当時東京高等大同学校の幹事であった柏原文太郎が日本の政党から募金を募り、校名を「東亜商業学校」と改め再建された。しかし、再建2年後再び経営困難に陥り、清国公使に引き渡した。校名は「清華学校」とされた[市川 1988 : 171]。

東京華僑学校は、1929年、華僑楊習会らが駐日公使汪榮宝および有力華僑の協力を得て設立した。教室は一室しかなく生徒数も20余名であったという[張 2008 : 55]。1930年2月、成人華僑胞補習班を開辦し、生徒は22名であった。同年の10月に、東京府政府より認可を取得した。1931年、中華民国（国民政府）教育部に設立認可した。1932年、東京府神田区神保町10番地・中華留日基督青年会内の3間を借用し移転し、生徒は10余名であった³⁾。1937年に日中戦争が起ったことをきっかけに、学校が閉鎖されていた[張 2010 : 50]。1945年、

米軍の空襲により校舎が全壊するが、翌年の1946年に「東京中華学校」と校名を改め東京都中央区昭和小学校の校舎の一部を借用して臨時校舎とし、再建に乗り出す[張 1999 : 24]。1948年、新校舎を建設し現在に至っている。

1.1.3 長崎、大阪、神戸における華僑学校

長崎における最初の中華学校は1905年、清国政府により創立された「長崎中華時中学堂」であると言われている。第1回生は男子47名女子13名の計60名。経費や教職員の不足などから、生徒は出身地によって広東、三江、福建の3組に分かれ、それぞれ広東語、三江語、山東方言で授業を行った[張 2008 : 54]。1919年に「長崎中華時中小学校」と改称し、生徒数は200人ほど増え、北京語で授業を行った。第二次世界大戦中、日本軍部の圧力や、帰国する学生の増加により、1931年には生徒は105名まで減り、1937年には遂に60名ほどにまで落ち込む[市川 1988 : 164]。戦後、一時的に華僑経済が復興した際に、学生数が120名まで持ち直したこともあったが、長崎における華僑の財力が弱体化するなか、再び経営困難に陥った。[張 2008 : 54]。1988年に、最後の卒業生2名を送り出して閉校をした[平岡 1991 : 43]。

大阪では、1930年北帮公所理事が「大阪中華北帮公所附設振華小学校」を設立し、生徒数は77名、北京語で授業を行った[平岡 1991 : 343]。しかし、第二次世界大戦で被害を受け、幕を閉じた。また、戦後の1946年、大阪華僑は「関西中国国文学学校」を設立し、生徒数は260名、同年の9月に「大阪中華学校」と改名した。1948年に初級中学1年を増設し、1950年に中学校部3年生のすべてが揃う。1955年

に大阪波速区において新校舎を建築し、現在に至っている[張 2008: 55]。

横浜の「大同学校」が設立されて間もなく後、立憲派の梁啓超と神戸の華僑が神戸における最初の華僑学校である「華僑同文学校」が創立された。1899年9月のことだった。生徒数は120名で、広東語で授業を行った。犬養毅が名誉校長を務めた。また、1914年と1919年に「神戸華強学校」と「中華公学」が設立され、それぞれ広東語と北京語で授業を行った。1928年にこの2校は合併され、学校名は「神阪中華公学」と改名した[張 2008: 52]。満州事変が勃発し、日中戦争が始まると、本国に帰国する者が続出し、生徒簿が激減する。それをうけて、1939年に、「華僑同文学校」と「神阪中華公学」が合併し、現在の「神戸中華同文学校」となる。北京語で授業を行った。生徒数は122名であった。1945年米軍の空襲により全壊するが、翌年すぐに復興し、生徒数は1,000名あまりに達するまでとなる[平岡 1991: 341]。1959年時点で、生徒数は1,104名、教職員は43名であった[張 2008: 53]。日本における華僑学校の中では、格別に学生数が多い学校である[張 2005: 134-135]。

1.2 日本の印僑学校の歴史

日本の印僑学校は華僑学校と比較すると非常に新しい。日本の印僑学校の設立以前は、印僑の子供は帰国してインドで教育を受けるか、インターナショナル・スクールに通うか、または日本の学校に通うという選択しかなかった。江戸川区内を例に見ると、公立小中学校に通う印僑はわずかしかなかった。1999年以降は皆無であるという。澤の研究によれば、日本の印僑は自分の子供たちに地元の公立小・中学校ではなく、インターナショナル・スクー

ル(英語での教育を行う)へ就学させる傾向が強いという。英語を習得することが、英語圏の大都市やインドでの商人カーストとして生きていく上で必要不可欠のものであると、彼らは強く認識しているからである(澤 2004)。しかし、インターナショナル・スクールの教育はインド本国の教育よりレベルが低いという問題がある。もし、インターナショナル・スクールや日本の公立学校でインド本国と大きく異なる教育を受けた場合、後期中等教育中央審議会⁵⁾(The Central Board of Secondary Education、以下、CBSE)に通過できず、高等教育へと進めないことになる。そのため、帰国後に問題なく教育を受けられるように、日本でもインドと同様に教育を受けられるインド人学校の設立が望まれ、さらに、人数の増加に伴い、設立運動が本格化し、2004年、2005年と相次いで設立に至ったのである[周・藤田 2007]。

現在、日本には2つの印僑学校がある。1つは、2004年に建てられたインディア・インターナショナル・スクール・イン・ジャパン(India International School in Japan 以下、IISJ)である。もうひとつは、2006年に開校したグローバル・インディアン・インターナショナル・スクール、東京(Global Indian International School 以下、GIIS 東京)である。2校とも関東地区で創立された。

次に、GIISの歴史について説明する前に、国際インド基金(グローバルインディアンファウンデーション Global Indian Foundation、以下GIF)について説明していくことにする。なぜならば、GIFは日本の印僑学校と親密な関係があるからである。

グローバルインディアンファウンデーションは、世界中で良質な教育と関連のあるサービスをインドの国外離散者に提供するために、

2002年に設立されたシンガポールに拠点を置く公益法人である⁶⁾。現在、シンガポールで3つめのキャンパスを展開中で、小学生までを対象とした卓越した学びの場となっている⁷⁾。

GIISは、GIFの指針に基づいて設立された。シンガポールに本部を持ち、現在7カ国（シンガポール、マレーシア、アラブ首長国連邦、日本、タイ、ベトナム、インド）に20のキャンパスで、受賞歴のある機関の国際ネットワークである。学習者中心とスキルベースの教授法で知られ、GIISの学校は総合的な教育と学生のための人格形成の機会を提供している。GIIS学校は、世界中の多様な国籍の学生の家である。それぞれの学生のためにオールラウンドの開発と総合的な学習を可能にする⁸⁾。

GIIS東京は、GIISネットワークの一部である。2006年7月、東京都江戸川区南篠崎町に創立された。50名の生徒数から開校し、現在（2013年）は幼稚園、小学校、中学校、高校を合わせて250名の生徒が在学している。校長は1998年IT技術者として来日したインド・ムンバイ出身のニヤンタ・デシュバンデ⁹⁾であった。彼は学校を作るために仕事を辞めた。しかし、教育分野で経験がなかった彼にとって最初は非常に苦労したという。学校を作ってから2年間、学校の経営にたずさわり、学校が安定した2008年7月に、もう一回、本業に戻った。当時、生徒は250人であった。2010年10月、東京都江戸川区瑞江に幼稚園を開校した。GIIS東京キャンパスは、現在、日本で学生の利益およびニーズに役立つ展開図と共に、予備選挙およびミドル・スクール教育に注目している。

II 東京中華学校とGIISの概況

以下、東京中華学校とGIISのホームページ、インタビュー、学校資料、先行研究を参考しながら、各学校の構成、教育方針、教育課程等について各学校の概況を述べる。

2.1 東京中華学校

1978年に中国が改革開放政策を実施した後、来日している大量の新華僑が年々増加している。また、新華僑の来日の目的と背景の違いから、生活状況も大きく異なっている。例えば、留学生として来日する人や、就職のために、来日する人もいる。また、日本人の配偶者として来日している人もいる。これら在日華僑社会の変化は、当然日本の華僑学校の教育へも大きい影響を与えている。

華僑・華人社会と駐日公使の協力により、中華の小石川区の中華聖公会を借りて、1929年に創立された。戦時中に校舎は全壊した。1946年6月に東京華僑連合会（現：東京華僑總會）が中央区の昭和小学校校舎を借用して組織され、その校舎を利用して復校した。1948年に千代田区に移転し、今日までに教育を続けている。設立当初はクラス1つ、生徒約20名しかいなかったが、現在は小学部、中学部、高中部から構成され、2012年には338名の児童・生徒と35名の教職員が在籍している。現在、学校法人として活動を行っている。

教育目標は、華僑の子供達によりよい教育を提供すること、と同時に、日本語、中国語の他、双方の文化を理解した優秀な人材を育てる、中国語を中心に、繁体字および中華民国（台湾）文部科学省の指定する教科書で授業を行っており、日本における進学率を重視し、中国語および日本語の教科書で授業を行うことである。

学校理念は効果的な語学教育に焦点を置く、

優良な中華文化の伝承、卒業生の進学率を高めることである。以上の目標・理念のもと、学校は、小・中・高それぞれに教育の重点を立て、教育を進めている。例えば、小学部においては「生徒達は卒業する際に常用国語標準字体2100字を認識でき、基本的な中国語の「聞く、話す、書く、読む」などを習得できる。その一方で、日本の義務教育の規則を同時に満たすために日本の認定教科書も同時に採用する」。中・高学部においては、「日本の上位の大学へ進学したい生徒達へはそれに相応する学力を持たせる。将来的に台湾などへ帰国予定のある生徒達へも実用的な中国語を習得でき、支障なく母国での学業を進めることができる」ことを目標としている。

小学部は、中国語中心として、授業が行われている。使用教科書は中国語で書かれている。日本での進学を考慮し、中学部から高中部までは、日本語中心に、授業が行われている。使用教科書は日本語で書かれている。中学部と高中部の生徒に中国語を話す機会を与えるため、3週間に1回、中国語で作文を書く練習を行う。書かれた作文は月曜日、水曜日、金曜日の最初のクラスで発表する。進学には、高中部は小中学部より比較的容易である。その理由は、2010年に、東京中華学校は文部科学省より外国における外国（中華民国）の正規の課程（12年）と同等として位置付けられる外国人学校として指定を受けたからである¹⁰⁾。

学校には食堂、売店がないため、生徒1人ひとりはお弁当を持ちながら学校に通っている。お弁当を忘れる生徒のために、パン、飲み物の自動販売機を設けている¹¹⁾。

劉校長によれば、中国語演説コンクールを開催している。毎年台湾系在日華僑学校の3つ学校（横浜中華学院・大阪中華学校・東京中華

学校）では交代で中国語スピーチコンテストが行われている。各学校から小・中・高中部より3名ずつ選抜する。今年は横浜中華学院で行われた。来年は大阪、再来年、東京という順番で行われている。開催時期は大体9月か11月である。今回を含め第4回となる。4回とも小・中・高中部の優勝者は全員同校の生徒であったという。その理由は上記述べたように、同校では、3週間に1回中国語で作文を書く練習をしているからである。今年のコンテストが終わったあと、一つの提案があった。スピーチの順位を無くすことである。参加者の全員は賞をあげるとの方針に決めた¹²⁾。

伝統的な文化の授業として、毎週月曜日の文化の授業で、男子生徒は舞獅という中国の伝統的な芸能を練習し、中国の春節（新年）、文化祭などの時実演する。女子生徒はダンスについて学ぶ。中国の伝統的なダンスは少なく、現代的なダンスを中心として学んでいる¹³⁾。

年2回PTA会議を行う。一回目は新学期の初め、二回目は学期の終わるころである。また、2カ月には一回各クラスのPTA（2・3名）委員会を開き、経費、活動（例えば、端午節、中秋節・国慶節等）について討論する¹⁴⁾。

中国語だけではなく、日本語ないし英語の教育にも積極的に取り組んでいる。また、中・高部においては一貫教育を行い、単位制・選択制の導入により、教育の充実を図り、生徒の日本の学校への進学、および日本社会への融合を目標としているという。

学校の教育課程(表2)は以下の通りである。

表2 東京中華学校教育課程

表2-1 小学部教育課程

科目		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
中文	中文	9	9	9	9	7	7
	作文					2	2
日文		5	5	5	5	4	4
英文						2	2
英会話		2	2	2	2	1	1
算数		4	4	5	5	5	5
生活		2	2				
理科				3	3	3	3
社会 (日本教科書)						2	2
社会 (中文教科書)						2	2
音楽		2	2	2	2	1	1
体育		2	2	2	2	2	2
習字				1	1		
図工		2	2	2	2	1	1
家庭						1	1
資訊					1	1	1
総合活動					1	1	1
合計		28	28	32	28	35	35

出典：東京中華学校 学校ガイドブック（2011年）p.8

注1：日本語加強班：来日間もない新入生のための課程、毎週4時間

注2：土曜日加強班：強化学習が必要と思われる学童のために開設、各クラスも土曜日を利用し中文、算数と日文3科を指導

表2-2 中学部教育課程

科目		第1学年	第2学年	第3学年
中文	中文	5	5	5
	作文	2	2	2
日文		5	5	5
英文		4	4	4
英会話		1	1	1
数学		5	5	5
理科		3	3	3
日社		3	3	3
中社		3	3	3
音楽		1	1	1
美術・工芸		1	1	1
家庭科		1	1	1
資訊技術		1	1	1
保健・体育		2	2	2
総合学習		1	1	1
合計		38	38	38

出典：東京中華学校 学校ガイドブック（2011年）p.8

注1：日文1・日本2(新入生への補修)

来日間もない日本語のわからない転入生の課程、毎週4時間

表2-3 高校部教育課程

教科	学年 科目	高1		高2		高3	
			文組	理組	文組	理組	
中文	日文	5	5	5			
外国語	英文1	4	0	0			
	英文2	0	4	0			
	英	0	0	4			
	英作文	0	0	2			
	英会話	2	2	0			
日文	日語総合 (古典含む)	5	0	0			
	日本表現1	0	2	0			
	日本表現2	0	0	3			
	現代文B	0	2	3			
	現代文A (推薦校小論文)	0	0	3	0		
数学	数学1・A	5	0	0	0	0	
	数学2・B	0	5	5	0	0	
	数学3	0	0	0	0	5	
	数学C	0	0	0	0	1	
理科	理科総合A	3	0	0			
	生物1	3	0	0			
	生物2	0	0	0	3(選択)		
	化学1	0	3	0			
	化学2	0	0	0	3		
	物理1	0	3	0			
	物理2	0	0	0	3(選択)		
地理歴史	世界史A	3	0	0	0		
	世界史B	0	0	3	5		
	地理A	0	3	0	0		
	地理B	0	0	3	0		
	日本史A	0	3	0	0		
	日本史B	0	0	3	0		
公民	現代社会	2	2	0			
保健体育	体育	2	2	2			
	美術	0	2	0			
家庭	家庭基礎	2	0	0			
情報	情報	2	0	0			
合計		38	38	38	31	31	

出典：東京中華学校 学校ガイドブック（2011年）p.8

以上から、日本の華僑学校の目的と特徴について、次のようにまとめることができるだろう。第一に、中華学校は全日制学校である。第二に、中国と日本のカリキュラムに則って行われている。第三に、中国の文化、習慣などを世界への発信することを目的し、日本のみならず、多文化共生のための教育が意識されている。第四に、中国語を中心に、授業が行われている。しかし、日本語と英語の勉強を重視している。第五に、日本国籍の生徒が比較的に多い。

2.2 GIIS

GIISは、2006年7月、東京都江戸川区南篠崎町に創立された。50名の生徒数から開校し、現在(2013年)は幼稚園、小学校、中学校、高校を合わせて250名の生徒が在籍している。2010年10月、東京都江戸川区瑞江に幼稚園を開校した。

GIISの教育理念は「思いやりのある学校」である。インドの教育システムCBSE (Central Board of Secondary Education、以下、CBSE)のカリキュラムにのっとり行われている。この理念は、インドを母国とする在外インド人たちのために、教育、文化、そして知性の必要条件を満たすための施設であるだけでなく、在外のインド人のみにとどまらず、他民族にとってもその卓越した理念である。

教育目標は、次の通りである。1)自分で考え、全てにおいて優秀さを持って成し遂げる。2)努力し、プライドを持ち、他とともに取り込むことに価値を見出す。3)過程を大切にし、知識を活用できる。4)冒険を恐れず、革新的である。5)自信の能力を信じ、将来のための強い基盤を作る。6)自立した考えを持ち、かつ、クリエイティブである。

また、GIISは、生徒に想像力、創造力、野心、忍耐、イニシアチブ、成熟、臨機応変さと責任感の大切さの指導に力を入れている。特に規律、個人管理、時間管理、コミュニケーション能力とバランスの取れた自己改善の習得に重点をおいている。教職員は、注意深く思いやりを持って生徒に学業を教えることを保障しているという。

幼稚園部は、朝9時から午後1時まで(月曜日から金曜日)、小学校部からの学級は、朝9時から午後3時半まで(月曜日から金曜日)である。40分の授業が9時間目までである。

言語教育を重視している。英語以外はヒンディー語、タミル語、フランス語、日本語も学習できる。具体的には、正規科目はヒンディー語で行い、タミル語の勉強は1年、フランス語は3年生から、日本語は中学生に向けて、開いている。スクールバスとユニフォームを提供している。

生徒一人一人のレベルに合わせた進学制度がある。優秀な生徒はどんどん上級レベルのクラスに進学する。習塾の遅い生徒は進学できない。毎年進級テストがあって、それに受ければ飛び級できるし、落ちると進級できない。また、5歳からパソコンを教えている。12歳までには全員が簡単なプログラミングができる学習カリキュラムを組んでいる。

数学教育も重視されている。学校では、5歳から掛け算と割り算を学習し始める。2年生の時間割をまとめると、(1)数学、(2)社会、(3)ヒンディー語、(4)英語、(5)数学、(6)音楽、(7)科学の7時限である。数学と言語は毎日それぞれ2時限ある。校長によれば「2教科とも毎日継続することが重要です。その理由は複数言語の習得は国際人になるためには不可欠であり、数学は抽象概念の理解、論理的思考、コンピューター言語を身につけるのに

重要だからです」。

国際舞台を立つために、学校では、毎朝生徒に気になったニュースや身に回りにでき事を自分で調べて分析し、それは英語でスピーチさせる。勉強集中力を高めるため、ヨガを教えている。

40分授業で9コマの時間割となっている。1時間目の授業が終わると、軽食の時間になり、生徒達は家から持ってきたお菓子やフルーツを食べるといった休憩タイムがある。しかし、授業の間には休憩がない。代わりに生徒は授業内いつでもトイレに行く自由がある。日本人生徒の入学は必ずしも大歓迎しているわけではなさそうだ。

教育課程については、幼稚園部では、子供たちが、日々学びあい、知識を身につけ、楽しく実りある日々を過ごせるよう専念しているという。日本語とヒンディー語のいずれかを学ぶことができる。中・高部の教育課程は表3の通りである。

表3 GIISの教育課程
表3-1 小学部の教育課程

学年	科目
小学部	英語
	ヨガ
	環境
	社会
	理科
	算数
	日本語
	タミル語
	フランス語
	ヒンディー語
	スピーチ&ドラマ

出典：GIIS ホームページより筆者作成
<http://www.globalindianschool.org/Default.aspx?tabid=3077>

注1：環境（1・2年生のみ）

注2：社会（3年生のみ）

注3：理科（3年生以上）

表3-2 中・高部の教育課程

学年	科目
中学部	英語
	数学
	理科
	美術
	音楽
	社会
	ヨガ
	日本語
	災害管理
	生活技能
	フランス語
	ヒンディー語
	起業家養成
	生物工学
	スピーチ&ドラマ
モダンインド言語	

出典：GIIS ホームページより筆者作成
<http://www.globalindianschool.org/Default.aspx?tabid=3077>

以上から、日本の印僑学校の目的と特徴について、次のようにまとめることができる。第一に、GIISは全日制学校である。第二に、インドの教育システム（CBSE）のカリキュラムに則って行われている。第三に、インドの文化、習慣などを世界への発信することを目的とし、日本のみならず、多文化共生のための教育が意識されている。第四に、数学、言語教育を重視しており、英語以外に、ヒンディー語、現代インド言語、タミル語、フランス語、日本語の勉強もできる。第五に、授業は40分である。これは正規の日本の学校に比べて大きな相違点であるといえよう。第六に、日本人生徒の入学が難しい。その理由は、ジェイン氏は「インド人学校は、あくまでもイン

ド国籍の生徒のための学校だからだ」と語った。日本の印僑学校の開校は、子供の教育の選択肢を増やしたばかりでなく、印僑技術者の滞在形態に変化を与え、その雇用主である企業の進出をも促すとも考えられている(『朝日新聞』2007年4月3日)¹⁹⁾。このように、在日印僑学校は社会へも少なからず影響を与えているといえるだろう。

III 生徒と教員の構成および進学状況

続いて、日本の華僑学校と印僑学校の生徒と教員の構成および卒業後の進学状況について考察する。

3.1 東京中華学校の生徒と教員の構成および進学状況

これから東京中華学校を中心に、中華学校の生徒と教員の構成などについて試みる。

2010年現在、東京中華学校では、生徒が338人に在学している。国籍から見てみると、日本国籍の子供が194人で、全生徒数の57.4%と、圧倒的に多い。次に台湾国籍78人が、23.1%を占める。中国国籍は47人で、13.9%、その他の国籍が19人で、5.6%を占める(表4)。

華僑学校は中国人としてのアイデンティティを維持させ、華僑人材を育成するための教育を行っていたため、その教育対象は主

に華僑の子供であった[表 2004:220]。一方、グローバル化に伴い、日本の華僑学校では、国際学校への変容をしている。というのは、生徒の国籍や出身などを問わず全世界の子供向けに募集している。表5を占めるように、中国、台湾、日本国籍の以外に、アメリカ、イギリス、カナダ、フランス、韓国、シンガポール、マレーシアなど国籍を持っている生徒が在学している。さらに、日本への定着度、家庭環境の差異から、生徒の多様化は言語能力、文化的アイデンティティにまでに及んでいる[表 2004:220]。

また、日本国籍を持つ生徒の増加傾向が顕著となっている。東京中華学校だけではなく、横浜中華学院と横浜山手中華学校も同様である。陳の研究によれば、2010年度、横浜中華学院と横浜山手中華学校の日本国籍を持つ生徒が全体生徒数の約30%、と約68%を占める[陳 2010:46-47]。

日本国籍を持つ生徒の増加の原因については、表は以下の三点を挙げている。まずは、従来の華僑社会の日本化により、日本国籍に帰化する華人家庭の子供の増加、次に、近年増加する国際結婚による子供の増加、さらに、父母とも日本人の子供の入学である[表 2004:220]。特に父母とも日本人の子供の入学は、華僑学校が実践している日本語、中国語、英語の三言語教育(華僑学校の言語教育について後述)などの教育方針が多く日本人にも認

表4 東京中華学校 国籍別生徒数

		中国国籍	中華民国 (台湾)国籍	日本国籍	その他	合計
2010	(人)	47	78	194	19	338
	(%)	13.9	23.1	57.4	5.6	100

出典：陳天璽 2010年 p.46

められていると考えられる。

小学部から高校部まで12クラスがある。各クラスには教務主任、生活指導主任が一人ずついる。小学部のクラスは約40人、中学部の一つクラスは約25人、高中部の一つクラスは約20人で編成されている。小学校部の各クラスの生徒数は中学・高等部より多い。中学・高等部に行くに従い、すこしずつ人数が減っているが、高校2・3年になると、人数が増えている。これは、高校の段階で、台湾あるいは中国から新しく来日した生徒が、途中で編入するケースがあるためである[張 2010: 52]。

教員は35人が在職している。専任職員内13人は台湾人、3人は日本人である。兼任職員の19人の内18人は日本人、1人はアメリカ人である。職員は教師の仕事をしなが、行政、教務などの仕事を兼任している¹⁶⁾。中国からの教員がいない。その理由は、東京中華学校が中華民国系、台湾系の学校として教育を行っているためであると考えられる。

また、劉劍誠校長は華僑学校の教員の役割について、以下のように語った。

華僑学校の教師の責任感は中国大陸、台湾の学校の教師の責任感と異なっている。我々の責任感は中国大陸、台湾の教師より「重く」感じる。特に教育の負担、圧力が大きい。これは在日華僑学校の特徴の一つである。一般的に、生徒の親たち（華僑・華人）は仕事が忙しく、子供の教育に力を入れることができない。そのため、子供を中国語、中国の伝統文化、習慣を学ばせるために華僑学校に通わせる。彼らは華僑学校に通うことによって、よりよい成長ができるだけでなく、中国語、文化などを学習することができる。その理由は、我々は生徒に対して、熱心で厳しく指導しているからである。例えば、ホームワークを完成してない場合に、授業を終わった後、残って書

き終わるまでやらせる。このようなことについては、入学する前に、学校説明会の時、説明している。もし反対という親に対しては、意見があれば、別の学校を選択してくださいと説明している。これは同校のルールであり、責任であり、使命感でもある。つまり、入学したら、我々の規則を守ることが必要である。これは同校の特徴であり、他の学校と異なっている点である。また、我々の教師たちは日本の学校の教師たちと違っている点がある。日本の学校の教師は自分と直接関わらないことに対して、手を触れない。つまり、責任を取りたくないという傾向にある。一方、生徒たちのために、自分ができることを精いっぱいする。例えば、中国語が上手いかない生徒に対して、放課後、特別の指導（無料）がある。同校には、いたずらやいじめがない。その理由は、日常生活の中で教師と生徒の間に、厳しく親しい信頼関係が築かれているからである。生徒の間にも、友好関係が出来ている。国籍に関係なくお互いの文化、習慣を尊敬しながら、相互に勉強している。思いやりの学習環境および人間関係ができています。君は中国大陸からの生徒だからといじめるような現象はない¹⁷⁾。]

進学状況については、張は「本校の高校を卒業してから、95%は日本の大学に進学する。台湾あるいは中国の大学に進学する生徒は、5%いるかどうかという。[張 2010: 53]」。また「大学進学に関しては、2002年以降、高校を卒業した生徒については日本の大学の一般入試を受験することが認められた。これにより、大学受験に関しては支障がなくなった。ただ、小学校・中学校の生徒については、まだ問題が残っている。特に日本国籍の子供の場合、問題がある。」と述べた[張 2010: 53]。

もちろん、この問題は東京中華学校のみ

問題ではなく、ほかの中華学校に存在している。横浜山手中華学校の潘民生校長は「外国人学校は文科省から正規の小・中学校として認められていない。ただし本校の場合、神奈川県内の私立高校、県立・私立高校も、また1校だけある国立高校である学芸大学附属高校にも、今のところ進学できている。しかし、東京都の場合、東京都教育委員会は、中華学校を卒業した生徒で、日本国籍を持っている児童生徒は、義務教育を放棄したという理由で、受け入れないという方針をとっており、受験申し込みすら受け付けてもらえない[潘2010:58]」と述べている。

3.2 GIISの生徒と教員の構成および進学状況

在日印僑学校は創立されてから約10年しか短い期間であるが、日本社会、あるいはマスコミに注目されてきた。日本の印僑学校が有名になったきっかけとは何か。GIISの創立者の一人であるインド・ムンバイ出身、IT技術者ニヤンタ・デシュバンデ氏は「インド式数学です。あれはかなりブームになりました」と答えた¹⁸⁾。GIISの校長であるNirmal Jain (ニルマル・ジェイン)氏は「英語教育を受けたいのであれば、普通のインターナショナル・スクールに通えばいいし選択肢は多い。ただ一般的に、インターナショナル・スクールは学費が高い。GIISの学費はそうした一般のイン

ターナショナル・スクールの3分の1程度。さらに英語を修得でき、数学教育にも優れている」と語った。

次に、GIISの生徒と教員の構成などについて試みる。

GIISは、250名生徒が在学している。生徒は58%がインド国籍、31%は日本国籍、11%はその他(パキスタン、スリランカ、ブラジル、シンガポール、ネパール、アメリカ、バングラディシとタイ)(表5)。学年は25～30名ぐらい。教職員は約32名である。

GIISの教員は主にインド国内の様々な地域の出身で、日本で働くインド人駐在員の妻でもある。彼女らは学士号、修士号や教員としての経験を有しているものの、東京で先生として働き、自分の能力を発揮することを通じて充実感を感じることができたという。また、ジェイン氏は「学校での教育と、文化的背景が与える影響は50/50だと思っている。特に在日インド人家庭においては、母親が高学歴ながらも専業主婦であることが多い。その母親たちのほとんどが教員免許を持っている」を語った。

進学状況については、GIISの校長は「GIIS卒業生の進路はインド本国および英国、アメリカの大学へ進学するのにさほど困難ではなく、国際的に進学している」。それは、GIISはインターナショナル・スクールであるため、卒業しても日本の大学を受験できる資格はないからである。ただ、インドの文部省はGIISを

表5 GIISの国籍別生徒数

		インド国籍	日本国籍	その他	合計
2012	(人)	105	75	60	240
	(%)	58	31	11	100

出典：筆者調査より作成

認可しているので、GIISで取得した単位はインド帰国後も認められる。

在日華僑と同様に、在日印僑学校はインド国籍の生徒のための学校であるが、日本、パキスタン、スリランカ、ブラジル、シンガポールなど国籍を持つ生徒も受け入れている。英語を学校内における主な使用言語としている。国際的なカリキュラムとして認知されているものを採用している。

IV 法律上の位置づけ

日本は欧米諸国と違い、外国人学校を認可していない。小林氏は「外国人学校を日本に在留する外国人子どもたちのための学校の総称とし、その中で、特定の国の政府又は民間団体によって、その海外在留国民または民族のために設けられているものを民族学校と呼び、特定の国によって支援を受けず、民族や国籍を問わずに生徒を入学させているものを国際学校と呼ぶ。」を語った[小林 1995]。これによれば、日本の外国人学校は大きく2種類に分けることができる。①特定国(国籍)の子供を対象とする学校、従来では民族学校と呼ばれている。②複数国(国籍)の外国人子女を対象にする学校、いわゆるインターナショナル・スクールである[裘 2004: 222-223]。中華学校や印僑学校は①と②に所属している。

日本学校教育法第一章総則第一条では「学校とは幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする＝(一条校)」を定められている。第一章総則第一条以外のものは学校教育に類する教育を行うものは各種学校¹⁹⁾とする。日本の印僑学校は学校教育法の第一条で定める学校ではなく、各種学校となる。「一条校」と比べると、各種学校は法則上で制約は少なく、

比較的自由に設置運営できることを特徴としている²⁰⁾。しかし、法律上では印僑学校の教育は制約を加えている。

まず、中華学校と印僑学校は「一条校」ではないため、文部科学省は印僑学校を日本の義務教育の場として認めていない。先ほど述べたように、印僑学校に在籍している生徒はインド人が多数であるが、日本人の生徒もいる。特にGIISでは、日本国籍を持っている生徒は31%を示している。インド国籍を持っている生徒はインド本国、アメリカやイギリスなどの大学を進学することができる。しかし、日本国籍を持っている生徒に対して卒業しても義務教育にならないので、転校や進学の問題に影響している。

また、教育助成、補助を受けられない。「一条校」ではない印僑学校は、日本政府から補助は受けられない、私立学校振興助成の対象にもならない。そのため各印僑学校は、在日印僑社会からの寄付金、学校所属事業の運営収入、学費などで補充している。言い換えると、「自負盈亏、自主経営」(自己資金、独立経営)という方針で教育活動を行っている。

おわりに 在日華僑学校と印僑学校の相違点と今後の課題

本稿は、東京中華学校とGIISを中心に日本における華僑学校と印僑学校の歴史、概況、教育課程、進学などについて考察したものである。在日華僑学校と印僑学校は以下のように相違点があるだろう。

まず、共通点について、第一に、中華学校と印僑学校とも「一条校」ではなく外国人学校である。日本文部科学省は中華学校と印僑学校を日本の義務教育の場として認めていない。第二に、多くの大学、特に国立・公立大学は一

部私立大学を除き中華学校と印僑学校の卒業生の受験を受け入れない。第三に、「一条校」ではないため、日本政府から補助は受けられない。私立学校振興助成の対象にもならない。

次に、相違点について、第一に、中華学校は学校法人として設立されている。一方、印僑学校はNPOとして活動している。第二に、中華学校は約100年以上歴史があるが、印僑学校は約10年の歴史しかない。第三に、中華学校は比較的に日本国籍を持った生徒が多く、そして、日本国籍の生徒の入学は特に制限がない。一方、印僑学校はインド国籍の生徒が多く、日本人生徒の入学を必ずしも奨励していないと言える。第四に、教員の違いである。中華学校の教員は、主に中国あるいは台湾からの教員であるのに対し、印僑学校は主に日本に駐在しているIT技術者の妻たちが担当している。第五に、授業言語の違い。中華学校は中国語と日本語が中心として授業を行われている。学校内では日本語での会話話しばしば聞こえてくる。一方、印僑学校はすべての授業は英語とヒンディー語で行われている。学校内の共通言語は英語である。第六に、学校の場所と数の違い。中華学校は4地域5つであるが、印僑学校は関東地区の2つのみである。第七に、進学の違い。中華学校は約95%の卒業生は日本の大学への進学をしているに対して、印僑学校は約90%の生徒はインド本国、あるいはアメリカ、イギリスなどの大学を進学している。それは主な理由は、印僑の子供に対して、まず、英語を習得することが、英語圏の大都市やインドでの商人カーストとして生きていく上で必要不可欠のものである。そして、インド本国に帰ることを前提で日本の印僑学校に入学すると考えられる。一方、華僑の子供は、日本の国籍を持つ生徒が多く、将来に日本での生活や就職するからである。第八に、カ

リキュラムの違い。中華学校は日本と中国のカリキュラムを用い、印僑学校は国際的なカリキュラム (CBSE) を用いて教育活動が行われている。各学校の教科書、授業言語についての研究は今後の課題としたい。

注

- *) GIISとはグローバル・インディアン・インターナショナルスクール (Global Indian International School)。以下、GIISと呼ぶ。
- 1) 電気新聞 2008年11月14日掲載 新聞記事「インドの台頭と印僑」
 - 2) 清朝末期、中国政府の封建的で無能な統制に対し、中国国内では近代化への動きが広がっていた。その代表的な存在となったのは洋務派（代表：曾國藩、李鴻章）、立憲派（代表：康有為、梁啓超）、と革命派（代表：孫文、陳少白）三つのグループであった。康有為、梁啓超ら立憲派は清朝を擁護しながらも清の旧制度を廃止し、政治改革を図ろうと出張であった。孫文、陳少白ら革命派は華僑・華人の人力、財力の支援を受けて起っていたため、活動は主に南洋各地に拠点をおき、海外の華僑・華人社会とより親密な関係を持っていた。
 - 3) 「東京中華学校八十年の歩み」2009 学校法人東京中華学校発行 p.9
 - 4) 江戸川区の資料より。
 - 5) CBSEとはインドで高等教育を受けるために必要な試験である。
 - 6) Global Indian Foundation :https://en.wikipedia.org/wiki/Global_Indian_Foundation (2013年4月25日)
 - 7) Global Indian International School, Tokyo Campus, Japan
<http://www.globalindianschool.org/Default.aspx?alias=www.globalindianschool.org/jp-japanese> (2013年4月25日参照)
 - 8) Global Indian International School, Kuala Lumpur Campus, Malaysia
<http://www.globalschoolsfoundation.org/Default.aspx?alias=www.globalschoolsfoundation.org/globalindianschoolmalaysia> (2013年4月25日参照)
 - 9) ニヤンタ・デシュパンデは、1973年インド・ムンバイ出身。高校時代、日本映画を通して日本に興味を持ち、日本語を学習する。大学で心理学学士号とMBAを取得。98年来日、IT企業で技術、マーケティング、経営などを経験。在日インド人の子弟教育の必要性を強く感じ、06年在日インド人学校「グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール東京校」を設立、2年間日本代表を務める。インド計算の面白さ、素晴らしさを多くの日本人に知ってもらおうと、各メディアで活躍。『インド式すごい勉強法—1冊で頭がよくなる』（三笠書房、08年）『脳をきたえる インド数学ドリル』（日東書院本社、07年）などの著書販売数は、のべ100万部以上。
 - 10) 筆者が東京中華学校校長劉劍誠に行ったインタビューより（2012年11月13日）
 - 11) 同上
 - 12) 同上
 - 13) 同上
 - 14) 同上
 - 15) 『朝日新聞』2007年4月3日 朝刊、東京西部・地方、p.31。
 - 16) 筆者が東京中華学校校長劉劍誠に行ったインタビューより（2012年11月13日）
 - 17) 同上
 - 18) Owoman @<http://www.ewoman.co.jp/winwin/134/1/1>
佐々木かをり win-win 第134回ニヤンタ・デシュパンデさんへのインタビュー（2013年5月1日閲覧）

- 19) 学校教育法雑則第134条より
20) 平原春好など編『教育小事典』1998年
学陽書房 p. 30

参考文献

- 市川信愛 1988 「華僑学校教育の国際的比較研究(上)」『トヨタ財団助成研究報告書』
- 王 良 1995 『横浜華僑誌』横浜華僑總會
- 大谷 杏 2008 「在日インド系国際学校における多文化教育」早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊15号-2 pp. 95-105
- 小林哲也 1995 『国際化と教育』放送大学教育振興会 p. 107-108
- 裘晓蘭 2004 「日本社会における華僑教育の実態について—全日制華僑学校教育を中心に—」早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊 12号-1
- 周飛帆・藤田秀央 2007 「地域社会における外国人の集住化に関する調査報告—江戸川区のインド人コミュニティを中心に」千葉大学言語教育センター
- 陳天璽 2010 「華人とは誰か—教育とアイデンティティ—」『華僑華人研究』第8号 pp. 43-54
- 徐 輝 2013 「日本における印僑学校の実態」大東文化大学大学院アジア学論集 第13号 pp. 22-31
- 張玉玲 2001 「日本における華僑学校の特質とその可能性—神戸中華同文学校と横浜山手中華学校を中心に」名古屋大学大学院国際開発研究科修士論文
- 張建国 2010 「東京中華学校の現状から日本の教育の明日を考える」『華僑華人研究』特集 第8号 pp. 49-54
- 張澤崇 2005 「日本における華僑学校の研究(その1)」早稲田大学政治経済学部教養諸学研究会 118 pp. 117-146
- 2006 「日本における華僑学校の研究(その2)」早稲田大学政治経済学部教養諸学研究会 119 pp. 45-66

平岡さつき 1991 『現代中国と華僑教育』多
賀出版

潘民生 2010 「横浜山手中華学校の過去、現
在、未来」『華僑華人研究』第8号 pp. 55-
61

ウェブサイトと資料

Owoman [http://www.ewoman.co.jp/winwin/134/
1/1](http://www.ewoman.co.jp/winwin/134/1/1)

佐々木かをり win-win 第134回ニヤンタ・デ
シュパンデさんへのインタビュー
(2013年5月1日閲覧)

インド系学校、横浜に開校 廃校の市立小を
活用 - NIKKEI NET (日経ネット) [http://
b.hatena.ne.jp/entry/www.nikkei.co.jp/news/
shakai/20090403STXKF023203042009.html](http://b.hatena.ne.jp/entry/www.nikkei.co.jp/news/shakai/20090403STXKF023203042009.html)
(2013年5月7日閲覧)

「東京中華学校八十年の歩み」2009 学校法人
東京中華学校発行 p. 9